

緊急セミナー:危機に立つ生物多様性「天国に一番近い島」で今何が？

イントロダクション

ニッケル開発と私たちの暮らし～日本人として直視すべきこと



国際環境NGO FoE Japan
清水規子
shimizu@foejapan.org



発表の内容

1. FoE Japanと事業の関わり
2. Vale Inco Nouvelle-Calédonie Projectの概要
3. 日本人とニッケル



1. FoE Japanと事業のかかわり



清水規子(国際環境NGO FoE Japan)

FoE Japan 「開発金融と環境プログラム」紹介

日本が関わる海外の開発事業の、環境や社会への負の影響を、問題解決・改善するための活動

- 融資機関等の環境・社会への配慮基準に関する提言活動
例:国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険、国際協力機構
アジア開発銀行等の国際金融機関
- 開発事業のモニタリング
例:サハリンII石油・ガス開発事業(露)
リオツバニッケル事業(比)
- 国際・国内ネットワークの構築
- 情報発信、勉強会やセミナーの開催



緊急報告:危機に立つ生物多様性(2009年6月3日) 主催:国際環境NGO FoE Japan、地球・人間環境フォーラム

FoE Japanと事業との関わり

ニューカレドニアおよび加・米NGOが、事業の環境への影響を懸念

- 2005年7月：ニューカレドニアおよび米NGOが来日し、セミナー開催。また企業やJBICなどと会合。
- 2007年10月：FoE Japan主催のセミナーののスピーカーとして、ニューカレドニアの先住民族団体Rheebu Nuuの代表が来日。JBIC等との会合も。
- 2007年11月：米NGO等と現地訪問
→大学やセミナー等における講演
- 2009年4月：現地訪問



2007年セミナーの様子

FoE Japan

今回の現地訪問

《目的》

JBICによる本格的な融資検討を受け、ガイドラインを遵守の有無に関する確認及び現状把握

《現地での会合》

- ニューカレドニア・南部州の環境局
- ニューカレドニア・鉱業局
- Vale Inco Nouvelle-Calédonie
- Senat Coutumier
- Conseil Coutumier
- 先住民族 (Ile Ouen、Wao、Goro、Saint Louis、Conception、Unia、Touaurou)
- 先住民族との会合の様子
- 先住民族団体 Rheebu Nuu
- 現地NGO (Point Zero、CodefSud)
- 植物・海洋生物学者



先住民族との会合の様子

FoE Japan

6

2. 事業概要

FoE Japan

事業の場所

鉱山製錬所位置図



資源開発環境調査 ニューカレドニア((独)石油ガス・金属鉱物資源機構)より



フランス領
ニューカレドニア



事業の精錬所



事業地近くの家

8

事業の概要

- 場所: 仏領ニューカレドニア南部州、ゴロ及びプロニー地区
- 目的: 大規模ニッケル酸化鉱床開発。年間、酸化ニッケル約60,000トン、炭酸コバルト約4,600~5,500トンの生産を見込んでいる。採掘期間は30年間。
- 総事業費: 32億米ドル
- 事業者: Vale Inco Nouvelle-Calédonie S.A.S.
- 融資機関: JBICが、今年の1月に融資検討を正式に公表。現在、環境レビュー中。

事業者の資本構成



Vale Inco Nouvelle-Calédonie S.A.S. のHPより

9



事業の経緯

| | |
|-------|-----------------------|
| 1969年 | 加インコ社の子会社、地質調査とサンプリング |
| 1992年 | インコ社、ゴロ地域における採掘権を獲得 |
| 1996年 | フィージビリティ調査の実施 |
| 1999年 | パイロットプラントの建設 |
| 2002年 | 建設開始⇒工事停止(過剰支出のため) |
| 2005年 | 工事再開 環境アセスメント報告書完成 |
| 2006年 | CVRD Brasilがインコ社を買収 |
| 2008年 | 工事終了 先住民との協定締結 |
| 2009年 | 段階的な生産の開始 |
| 2013年 | フル操業開始予定 |

01年10月: 先住民の代表がカナダ訪問。インコ社重役と会合を持ち、事業の問題をうたえる

04年2・3月: Rheebeu Nuulによる道路封鎖

→その後、事業者がRheebeu Nuulとその代表を訴える

06年4月: Rheebeu Nuul 道路封鎖のため3週間操業停止。仏警察も出動。

06年6月: 裁判により操業許可取り消しの判決

06年11月、テーリングダムの工事一時差し止め判決(パリ)

08年2月: 先住民が、排水パイプライン敷設工事に反対し直接行動

09年4月: 試験操業中に硫酸流出事故があり、80%の操業停止。



先住民の抗議行動の様子

22.04.2006 09:3

3. 日本人とニッケル



身近にあるニッケル

●ニッケルとは？

耐熱、耐食、耐摩擦性に優れたレアメタル(希少金属)。

古くから光沢・加工性の良さから、装身具、洋食器などに広く使用。

特に、戦後のステンレス工業の発展に伴い需要が飛躍的に増大。

● 日本における分野別ニッケル消費量(推定)

単位：純分千

| | ステンレス鋼分野 | IT関連分野 | その他 | 計 |
|-------|----------|---------|--------|-----------|
| 2002年 | 110(60%) | 61(33%) | 13(7%) | 184(100%) |

(社)特殊金属備蓄協会報告書より

50円、100円玉

関西国際空港の屋根

車のモール

冷蔵庫



世界のニッケル埋蔵量とニューカレドニア(2008年)

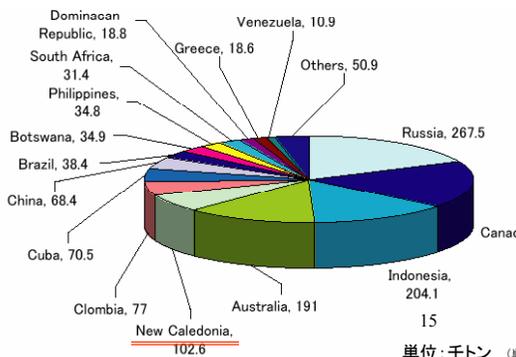
| 順位 | | 埋蔵量 (Reserves) | シェア |
|----|----------|----------------|-------|
| 1 | 露州 | 24,000,000 | 35.8% |
| 2 | ニューカレドニア | 7,100,000 | 10.6% |
| 3 | ロシア | 6,600,000 | 9.9% |
| 4 | キューバ | 5,600,000 | 8.4% |
| 5 | カナダ | 4,900,000 | 7.3% |
| 6 | ブラジル | 4,500,000 | 6.7% |
| 7 | 南ア | 3,700,000 | 5.5% |
| 8 | インドネシア | 3,200,000 | 4.8% |
| 9 | フィリピン | 940,000 | 1.4% |
| 10 | コロンビア | 830,000 | 1.2% |
| | 上位5か国計 | 48,200,000 | 71.9% |
| | 上位10か国計 | 60,540,000 | 90.4% |
| | 世界計 | 67,000,000 | |

(出典：Mineral Commodity Summaries)

国別ニッケル埋蔵量

(2008年)

ニューカレドニアは、世界第2位



国別ニッケル鉱石生産量(2008年)

ニューカレドニアは、世界5位

いずれの図も、JOGMEC、金属資源レポート(2009年3)

より

清水規子(国際環境NGO FoE Japan)

日本のニッケル消費

● 日本は、全世界のニッケル消費量の13%(2006年)を占め、第2位の消費国。

単位:ニッケル純分千t

| | 1996年 | シェア | 2005年 | シェア | 増減 | シェア | 増減年率 |
|-----------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| ブラジル | 15.4 | 1.7% | 25.8 | 2.0% | 10.4 | 0.3% | 7.5% |
| ロシア・CIS | 37.2 | 4.1% | 28.9 | 2.2% | -8.3 | -1.8% | -2.5% |
| インド | 18.5 | 2.0% | 16.0 | 1.2% | -2.5 | -0.8% | -1.5% |
| 中国 | 46.3 | 5.1% | 200.8 | 15.5% | 154.5 | 10.4% | 37.1% |
| BRICs計 | 117.4 | 12.8% | 271.5 | 21.0% | 154.1 | 8.1% | 14.6% |
| 日本 | 187.1 | 20.4% | 171.0 | 13.2% | -16.1 | -7.2% | -1.0% |
| 米国 | 119.3 | 13.0% | 128.0 | 9.9% | 8.7 | -3.1% | 0.8% |
| 欧州(ロシア除く) | 326.8 | 35.7% | 435.6 | 33.6% | 108.8 | -2.0% | 3.7% |
| 世界全体 | 916.6 | | 1,295.5 | | 378.9 | | 4.6% |

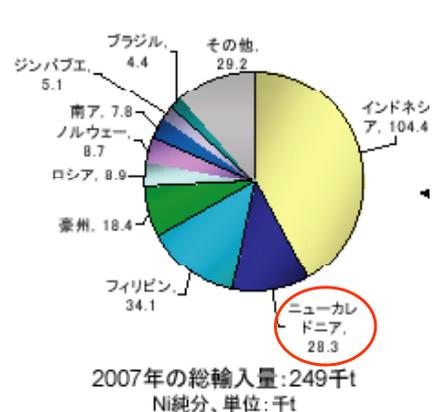
出典:WBMSをもとに算出

JOGMEC、「鉱種別デマンドサイド分析2006(4)-ニッケル-」より



日本のニッケル消費

●2007年ニッケル総輸入量のうち、約3割がニューカレドニア



JOGMEC、金属資源レポート(2009年3月)より



事業のニッケル採掘地

事業者のHPより 17



まとめ

資源開発・利用の問題について総合的な取り組みが必要
(政府の政策や役割、融資機関の責任、企業の責任、私たちの暮らし)



今日は、特に、事業に対する融資機関(JBIC)の責任について

